

第3編

目指す姿を実現するための
施策展開

第2期農林水産ビジョン

第1章 第2期農林水産ビジョンの施策体系



施策 5

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

方向性 1

認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

- 担い手への農地集積・集約化の促進
- 認定農業者や集落営農組織の経営規模の拡大や複合化・多角化の推進
- 集落型農業法人の経営安定支援

方向性 2

地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成

- 大規模土地利用型農業法人など雇用を創出する農業法人等の育成
- 経営マネジメント能力の向上とビジネスプランの策定から実践までのサポート体制の強化
- 企業の農業参入の促進
- 意欲ある経営体に対する経営発展の加速化支援

方向性 3

女性農業者による起業活動の強化

- 新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上による直売所の販路拡大

方向性 4

農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- フロンティア育成研修など新規就農者支援対策の充実・強化
- 営農開始に必要な機械・施設など初期投資への支援
- 就農前の相談活動から就農後のアフターフォローまで一貫したサポート体制の強化

施策 6

農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進

方向性 1

中山間地域等の活力ある農山漁村づくり

- 多様な地域資源を活用した計画策定の推進
- 中山間地域の特色ある農業・食ビジネスの基盤づくりを推進
- グリーン・ツーリズム等の多様なビジネス展開の促進

方向性 2

農地等の保安全管理と利活用の推進

- 県民参加の森づくりの推進
- 農地等の保全と活用
- 地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり

方向性 3

災害に強い農山漁村地域をつくる防災・減災対策の推進

- 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

方向性 4

森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進

- 間伐等の森林整備の適切な推進
- 森林病害虫被害対策の推進

戦略 7

全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

方向性 1

原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化

- 森林施業の集約化等による適正な森林整備の推進
- 高能率生産団地を中心とした林内路網密度の向上
- 林業事業者による高性能林業機械等の導入促進

方向性 2

大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大

- 製材工場の連携等による低コストで高品質な製造品供給体制づくりの促進
- 集成材における外国産材からスギへの原材料転換の促進
- 公共建築物の木造・木質化の促進と木の情報発信の強化
- 需要構造や住宅構法の変化に対応した木材製品の販売強化
- 被災地や首都圏への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化
- 耐火部材等の新製品の開発と店舗や土木分野での木材の利用拡大

方向性 3

低質材を活用した木質バイオマスの利用促進

- 木質バイオマスの利用拡大システムの構築
- 木質バイオマス発電等の啓発と関連施設整備の促進

方向性 4

高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

- 新たな林業研修機関の設置による若い林業技術者の養成
- 林業への就業促進と低コスト生産等の研修の充実・強化

施策 8

水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

方向性 1

つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化

- 時代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進
- 科学データに基づく適切な漁業管理による漁獲量の安定化
- 水産資源を育む漁場環境の保全

方向性 2

県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

- 商品力で打ち勝負「地魚を使った商品」の開発促進
- “攻めの水産業”に向けた水産加工拠点施設の整備促進
- 秋田をイメージする水産物のブランド確立と大消費地への販路拡大促進

方向性 3

持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成

- 就業相談から着業までのトータルサポートの充実
- 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 収益性を重視した漁業形態への転換の促進

方向性 4

漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

- 漁港施設の計画的な整備及び長寿命化等の促進
- 水産生物の良好な生息環境創出を目的とした漁場造成の推進

第2章 施策の展開方向

施策1 “オール秋田” で取り組むブランド農業の拡大

方向性1 トップブランドを目指した園芸産地づくり

- ① “オール秋田” で取り組む野菜産地の競争力強化
- ② 秋田の園芸産地をリードするメガ団地の育成
- ③ 加工・業務用産地の育成
- ④ 周年園芸の普及拡大
- ⑤ 果樹の県オリジナル品種の販売力強化
- ⑥ 花きのブランド力の向上
- ⑦ 高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及

方向性2 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築

- ① 拡大する業務需要等への的確な対応
- ② 効率的な流通体制の構築

方向性3 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進

- ① 県産牛の新たなブランドづくり
- ② 県産牛の認知度向上
- ③ 新ブランドを支える繁殖基盤の強化
- ④ 全国和牛能力共進会に向けた肥育・繁殖対策の強化
- ⑤ 県産牛の品質向上と生産拡大

方向性4 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化

- ① 比内地鶏の生産基盤の強化と新たな需要創出
- ② 特色ある畜産物を核とした地域活性化
- ③ 乳用牛の生産拡大

方向性5 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進

- ① 食の安全・安心への取組
- ② 環境保全型農業の推進

方向性6 生産・消費現場と密着した試験研究の推進

- ① 現場ニーズに即した試験研究の推進
- ② 県オリジナル品種や新商品の開発促進

施策1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

1 施策のねらい

本県農業の競争力を高めるため、構造改革の要となる戦略作目の産地づくりを強化するとともに、野菜や肉用牛など県産農畜産物のナショナルブランド化に向けた取組を推進し、国内外に打って出るトップブランド産地を形成します。

2 施策の視点

全国トップブランドの産地づくりを推進するためには、消費者や実需者のニーズを踏まえ、大規模園芸団地の整備や新エネルギーの活用による生産の周年化等により、オール秋田で野菜等の生産拡大を促進するとともに、秋田を象徴する「米」をキーワードとした新たな県産牛ブランドづくり等により、更なる有利販売に向けた体制を構築する必要があります。

指標名	単位	基準年		平成29年度
		年		
主な園芸作物の販売額（年間）	百万円	24	12,558	18,300
黒毛和牛の出荷額（年間）	百万円	24	3,151	5,280
重点野菜3品目（ねぎ、アスパラガス、えだまめ）の販売額（年間）	百万円	24	3,156	4,800
県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数（上段：年間、下段：累計）	件	25	1 22	4 38
肉用牛の一戸当たり飼養頭数（年間）	頭	24	16.6	24.4
比内地鶏雄鶏の生産出荷羽数（年間）	千羽	24	20	50
「秋田県版GAP」に取り組む産地数（年間）	産地	24	77	140
実用化できる試験研究成果数（上段：年間、下段：累計）	課題	24	29 143	25 265

現状と課題

■ トップブランド産地づくりの推進

米に大きく偏重した生産構造の改革と農業産出額の増大に向けて、戦略作目の産地づくりを重点的に進めてきた結果、えだまめやリンドウ・ダリア等の産地拡大が進んできたほか、畜産では「あきた総合家畜市場」のオープンや全国トップレベルの種雄牛「義平福」号の誕生など、肉用牛振興に向けた基盤が整いつつあります。

今後は、全体として伸び悩んでいる園芸作物の産出額の増大を図るとともに、様々な地域銘柄で販売されている肉用牛について、全県域を対象とする新たな県産ブランドで有利に販売する体制を構築するなど、競争力のあるトップブランド産地づくりを着実に進める必要があります。

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性① トップブランドを目指した園芸産地づくり

取組①：“オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

「えだまめ」の100日出荷体制の確立や、「ねぎ」「アスパラガス」の周年化等による生産拡大と品質向上等により安定価格を実現し、消費者や実需者から選択される競争力の高いナショナルブランド産地を育成します。

【主な取組】

- えだまめ
 - ・ 早期出荷作型の拡大や端境期の解消による出荷量の平準化、機械化一貫体系の確立による生産拡大
 - ・ コールドチェーン体制の構築による品質向上と価格の安定化
- ねぎ
 - ・ 種苗の安定供給による夏ねぎの生産拡大と機械化一貫体系による周年化の推進
 - ・ 新ブランド「秋田美人ねぎ」の規格統一と販売力強化
- アスパラガス
 - ・ ほ場データベースに基づく新改植の促進とかん水設備の設置による単収向上
 - ・ 半促成栽培による早期安定出荷の促進と促成栽培の早掘技術拡大による周年化の推進
- バリューチェーンの新構築
 - ・ 生産販売戦略会議による産地と実需者の情報共有と連携強化
 - ・ えだまめ、ねぎ、アスパラガスの多様なマーケットチャネルの開拓と付加価値販売の推進



えだまめのPR（大田市場）



風味豊かで粒々感が好評の「枝豆アイス」



「秋田美人ねぎ」のPRポスターとねぎが主役の「ねぎすき焼き」

取組②：秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成

伸び悩む園芸作物の産出額を増大させるため、秋田の園芸振興をリードする拠点として、販売額1億円以上を実現する野菜や花きの大規模団地（メガ団地）を県内数カ所に整備します。

【主な取組】

- ハード整備への手厚い支援
 - ・ 県と市町村が連携したハード整備支援や、リース方式による営農主体の経営リスクを軽減

- 技術・経営・販売面を総合的にサポート
 - ・技術と経営を担当する普及指導員がセットとなった重点指導活動の展開
 - ・生食用のみならず、加工・業務用需要への対応も併せて推進



大規模トマト団地のイメージ(仙北地域)

取組③：加工・業務用産地の育成

省力・低コスト機械化一貫体系により規模拡大を推進するとともに、大手実需者とのマッチングにより販売ルートを確立し、拡大する加工・業務用ニーズに対応する産地を育成します。

【主な取組】

- 安定供給体制の構築
 - ・複数の農業法人等が、共同で大手実需者の加工・業務用ニーズに対応する大規模露地野菜産地の育成
 - ・加工・業務用取引価格に対応できる県版省力・低コスト機械化一貫体系の確立
 - ・トマトやキュウリの新品種・新技術を活用した新たな加工・業務用ビジネスモデルの確立
- 産地提案による新たな需要開拓
 - ・既存品目をブラッシュアップした地域特産品や、出荷規格等を産地から実需者に積極的に提案し、新たな販路や需要を開拓



大規模な野菜生産を可能とするキャベツ全自動収穫機



大手外食チェーンで使用される県産トマト(イメージ図)

取組④：周年園芸の普及拡大

野菜や花きの品目・作型の組合せ、積雪寒冷地に適応した低コスト高位安定生産技術の導入等により、園芸作物の冬期生産への取組を促進し、周年園芸の普及拡大を図ります。

【主な取組】

- 周年園芸への取組啓発
 - ・地域版周年農業誘導マニュアルを活用したPR活動や、周年園芸フォーラムの開催等による取組意欲の喚起



冬期出荷されるシクラメン

- 園芸作物の冬期生産の拡大
 - ・ 高位生産安定技術の確立と新エネルギー等を活用した低コスト技術の導入
- 低コスト燃料製造供給システムの確立
 - ・ 廃油リサイクルで製造可能な低コスト燃料の地域内製造流通システムの構築



周年園芸フォーラム(イメージ)

取組⑤：果樹の県オリジナル品種の販売力強化

県オリジナル品種や収益性の高い樹種の生産拡大を進めるとともに、販売促進活動の強化により県産果実の知名度向上と販売力の強化を図ります。

【主な取組】

- 県オリジナル品種等の販売力強化
 - ・ 高品質果実の生産技術確立と、首都圏での販売促進活動による県産果実の知名度向上
- 収益性の高い樹種の生産拡大
 - ・ 収益性の高いおうとうの温暖化に対応した栽培技術の普及拡大
- 果樹産地の経営基盤の強化
 - ・ 加工特性と収益性の高い省力果樹の産地化や、労働力補完システムの構築



市場デビューした日本なし「秋泉」



県オリジナル品種の生産技術向上

取組⑥：花きのブランド力の向上

主要花き5品目の生産拡大を進めるとともに、品質に優れた県産花きの首都圏等への販売を拡大し、ブランド力の向上を図ります。

【主な取組】

- 重点戦略品目の生産拡大
 - ・ 主要花き5品目の生産・販売対策等の集中実施による県産花きの販売額増大
- 効果的なプロモーション活動と海外戦略の展開
 - ・ NAMA H A G Eダリア総選挙やジャパンフラワーセレクションへの出品など、効果的で発信力の高いPR活動の展開
 - ・ NAMA H A G Eダリアを中心とした花きの海外への販路開拓
- オール秋田体制の強化
 - ・ 地域の枠を越えた全県域での生産者組織の体制整備と活動強化



NAMA H A G Eダリアの選抜総選挙



ジャパンフラワーセレクション2013-2014
最優秀賞「NAMA H A G Eマジック」

取組⑦：高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及

大規模な経営体や産地において、ICT（情報通信技術）を活用した生産、流通、販売等の「見える化」により高度で効率的な栽培管理、経営管理の実証・普及を推進します。

【主な取組】

- ICTを活用した高度で効率的な管理実証
 - ・産地に適応した生産・販売管理システムの導入による市場競争力の高い産地の育成
 - ・遠隔管理システムの導入による生産性の高い施設園芸の実証及び普及
 - ・繁殖牛の常時行動監視システムの導入による交配適期の把握と生産性の向上



遠隔管理による新しいトマト栽培技術の開発

方向性② 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築

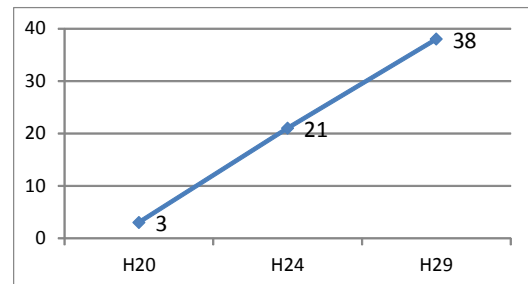
取組①：拡大する業務需要等への的確な対応

加工・業務用野菜の需要が拡大している中、中食や外食、食品加工業等をターゲットとした野菜の契約栽培や直接販売等の取組を促進するため、実需者ニーズに機動的に対応できる産地体制を構築するとともに、産地と実需者とのマッチングを促進します。

【主な取組】

- ・ 企業開拓員による首都圏企業のニーズ収集とマッチングサポート
- ・ 加工業務用生産販売実践ほの設置等による実需者ニーズに対応した県内産地の体制強化

【マッチングの実績と目標(累計)件数】



県・園芸振興課調べ

取組②：効率的な流通体制の構築

広域をカバーする集出荷施設の整備により効率的な流通体制の確立を推進するとともに、流通コストの低減を進めます。

【主な取組】

- ・ 生産現場からマーケットまで一貫したえだまめのコールドチェーン(※)の構築
- ・ 流通拠点の整備と機能強化による輸送費低減に向けた新たな流通システムの検討

※生産・輸送・消費の過程で途切れることなく低温に保つ物流方式



卸売市場向けのえだまめの出荷

方向性③ 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進

取組①：県産牛の新たなブランドづくり

本県の特徴を生かした県産牛の有利販売と取引量の拡大を図るため、秋田を象徴する「米」をキーワードとした”オール秋田”の新たな県産牛ブランドづくりを進めます。

【主な取組】

- ・ 生産者や食肉事業者等を加えた新たな協議会による県を挙げたPR体制の構築
- ・ 飼料用米の利用拡大に向けた耕畜を結ぶ流通・調製体制の整備促進
- ・ 枝肉のオレイン酸含量の測定・解析による付加価値化の追求
- ・ 新ブランドに取り組む生産農場の認証制度の構築



オレイン酸の測定

取組②：県産牛の認知度向上

新たな県産牛ブランドのデビューイベントを開催するとともに、首都圏の卸業者や小売店等に対するトップセールスなど、新ブランドの認知度向上に向けたPRを強化します。

【主な取組】

- ・ 新ブランド牛のデビューイベントの開催
- ・ 食肉卸業者等に対するトップセールス、県産牛フェアの開催
- ・ 東京食肉市場における県有種雄牛の枝肉共励会の開催
- ・ 新ブランド牛を活用したPR用商品の開発



量販店における県産牛フェア

取組③：新ブランドを支える繁殖基盤の強化

新たな県産牛ブランドの確立に必要な肉用子牛を安定的に供給するため、酪農経営との連携や公共牧場の有効活用など新たな視点から肉用牛の繁殖基盤を強化します。

【主な取組】

- ・ 分娩間隔の短縮や子牛の事故率低減など生産性の向上に向けた重点指導の実施
- ・ 肉用牛農家が導入した乳用初妊牛を酪農家に貸し付け出生産子を回収する秋田型の酪肉連携システムの構築
- ・ 公共牧場に周年預託施設を整備し、母牛の飼養管理を外部化（農家は分娩育成に専念）することで、既存の施設・労力で飼養頭数の拡大を図る体制の検討



受精卵移植技術による
乳用牛からの肉用牛生産

取組④：全国和牛能力共進会に向けた肥育・繁殖対策の強化

平成29年度に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会での上位入賞に向けて、県内優良雌牛を活用した効率的な雌牛群の改良を進めるとともに、共進会向け肥育マニュアル作成のための試験肥育を実施するなど、生産者と一丸となって肥育・繁殖対策を強化します。

また、家畜市場まつりを開催し、畜産に対する県民の理解醸成を図ります。

【主な取組】

- ・ 雌牛の高能力化の促進及び調教技術の強化
- ・ 24か月齢試験肥育の実施による肥育技術の確立
- ・ 県有種雄牛の利用拡大と適正交配の指導
- ・ 畜産や畜産物に対する理解醸成のための家畜市場まつりの開催



全国和牛能力共進会（長崎県）

取組⑤：県産牛の品質向上と生産拡大

遺伝的能力の優れた県有種雄牛の造成や優良受精卵の安定的な供給体制の整備により、資質の優れた肉用子牛の生産体制を確立し、県産牛の品質向上を図ります。

また、飼料基盤や畜舎等の整備を支援するとともに、優良な素牛導入を促進するなど、担い手の経営規模拡大や地域畜産の産地化を推進し、県産牛の生産拡大を進めます。

【主な取組】

- ・ 優れた遺伝能力をもつ県有種雄牛の造成
- ・ 受精卵移植等を活用した改良の推進
- ・ 草地や牛舎等の生産基盤の整備促進
- ・ 優良な素牛の導入促進
- ・ 若い畜産農家のネットワーク化と実践研修等による担い手の確保・育成



県有種雄牛「義平福」号

方向性④ 新たな需要創出による比内地鶏等の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化

取組①：比内地鶏の生産基盤の強化と新たな需要創出

「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用と比内地鶏の生産基盤の強化に取り組むとともに、高級食材として提供するメニューの開発・提案や加工品向けの雄鶏の有効活用の検討を行います。

また、輸出の可能性に関する調査・検討を行います。

【主な取組】

- ・「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用
- ・実需者と連携した新たな商品開発と需要の創出
- ・雄鶏の生産体制の確立と加工品の開発
- ・生産施設の整備促進と担い手の育成
- ・輸出に向けた条件整備の検討



放し飼いの比内地鶏

取組②：特色ある畜産物を核とした地域活性化

市町村との連携により、「日本短角種」「白神ラム」「県産ブランド豚」などの生産拡大や販売促進を支援し、特色ある畜産物を核とした地域活性化を進めます。

【主な取組】

- ・「日本短角種」の生産拡大に必要な飼養施設等の整備促進
- ・卸業者と連携した「白神ラム」の販売促進
- ・「県産ブランド豚」の生産性向上や販売の促進
- ・加工や新商品開発も含めた新たな需要の創出



放牧中の白神ラム

取組③：乳用牛の生産拡大

乳用育成牛の県内預託牧場を早期に整備し、育成と搾乳の分業化による規模拡大を目指すとともに、高能力な乳用初妊牛の導入を促進し、生乳生産量の拡大を図ります。

さらに、高品質な生乳の生産体制を確立するため、牛群検定に基づいた能力調査・分析による飼養管理技術の向上と低コスト生産等の経営改善を支援します。

【主な取組】

- ・乳用育成牛の県内預託牧場の整備促進
- ・高能力乳用初妊牛の導入促進
- ・牛群検定による効率的な生産・乳質管理の促進



高能力乳用育成牛

方向性⑤ 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進

取組①：食の安全・安心への取組

秋田県版GAP（農業生産工程管理）や放射性物質検査など、食の安全・安心への取組を進めます。

【主な取組】

- ・ 主要農産物を対象とする「秋田県版GAP」の取組の促進
- ・ 生産履歴記帳や、放射性物質、カドミウム濃度等の検査の徹底等による安全な農産物の生産
- ・ 出荷体制の確立



カドミウム分析

取組②：環境保全型農業の推進

有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培など、環境にやさしい農業を推進します。

【主な取組】

- ・ 化学肥料や化学合成農薬の使用低減等に取り組むエコファーマーの確保
- ・ 堆肥活用等による有機物の循環促進、有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培等の推進



エコファーマー制度
のぼりと消費者向け啓発パンフ

方向性⑥ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進

取組①：現場ニーズに即した試験研究の推進

試験研究機関に対する現場の要望を広範囲から聞き取り、把握するとともに、ニーズの高い栽培技術等をタイムリーに生産現場に提供し、生産性と収益性の速やかな向上を図ります。

【主な取組】

- ・市町村や生産者団体等との協働研究プロジェクトの推進
- ・新エネルギーの活用による周年農業の普及推進



地下水熱を利用した葉物の養液栽培

取組②：県オリジナル品種や新商品の開発促進

消費者ニーズや市場動向の変化に対応できる園芸産地を育成するため、民間企業や民間育種家とも連携した県オリジナル品種の開発を促進するとともに、その普及・拡大を図ります。

【主な取組】

- ・地球温暖化の影響を受けにくい品種の育成や栽培技術の開発の促進
- ・ゲノム情報を利用した県オリジナル品種の育成
- ・現地実証圃を利用した技術情報の伝達等による研究成果の迅速な普及・定着
- ・民間企業や民間育種家とも連携した県オリジナル品種の開発



トルコギキョウ
「こまちホワイトドレス」

施策2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

方向性1 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築

- ① 県産米の食味・品質の底上げによるブランド力の強化
- ② コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進
- ③ 省力・低コスト技術等による大規模稲作の推進
- ④ 多彩な品種のラインナップを活用した多様な用途別品揃えの充実

方向性2 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

- ① 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
- ② 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備
- ③ 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化等の推進

方向性3 あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進

- ① 生産性の高い水田のフル活用の推進
- ② 野菜、花き、果樹の作付など多様な水田農業の推進

施策2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

1 施策のねらい

全国第3位の面積を誇る広大な水田を最大限に生かし、本県の食料供給能力の向上と米をはじめとする農作物の競争力の強化を図るため、水田の大区画化や排水対策の強化による生産基盤の整備や、消費者に選ばれる高品質・良食味な秋田米づくりに取り組むほか、主食用米に加え、新規需要米や大豆等の戦略作物の生産拡大による水田のフル活用を推進します。

2 施策の視点

本県農業の競争力強化と体質強化を確立するためには、基幹作物である米について、秋田米ブランドの再構築を図るとともに、売れる米づくりを強力に推進する必要があります。また、米や戦略作物の生産性向上に不可欠な水田の大区画化や、排水強化対策などの基盤づくりを進めるとともに、多様な水田農業を展開するなど、水田のフル活用を図る必要があります。

指標名	単位	基準年		平成29年度
		年		
秋田県産米の需要シェア (米穀年度)	%	24	5.17	5.55
「あきたecoライス」の販売シェア (米穀年度)	%	24	1.4	4.5
ほ場整備面積 (上段：年間、下段：累計)	ha	24	266 85,531	500 88,150
地下かんがいシステム整備面積 (上段：年間、下段：累計)	ha	24	1 17	200 800
非主食用米の作付面積(年間)	ha	24	15,049	19,100

現状と課題

■ 米政策の見直しに対応した水田フル活用の推進

米の生産調整のあり方や経営所得安定対策など、農政の根幹をなす米政策の見直しについては、水田農業を主体とする本県にとって、大きな影響を及ぼすものです。

また、全国における主食用米の需要量が年々減少する中、需要に応じた主食用米生産を進めていくためには、飼料用米など需要のある転作作物への転換が必要となっています。

こうした中で、本県の水田農業を担う農業者が所得を確保し、将来に展望を持って営農に取り組んでいけるよう、主食用米については、産地間競争が激化する中での秋田米ブランドの再構築を図るとともに需要に応じた生産を進め、転作については、需給調整の確実な実施のみならず、本県農業の生産構造改革を加速化する観点から、飼料用米など主食用米以外の米や大豆、野菜など戦略作物の作付けを拡大し、本県の主要な生産基盤である水田をフルに活用していくことが必要です。

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性① 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築

取組①：県産米の食味・品質の底上げによるブランド力の強化

消費者から選ばれる「おいしい・売れる米づくり」の実現に向け、オール秋田で売れる米づくり推進運動を展開します。

また、県産米の食味ポテンシャルを最大限発揮させる栽培技術体系を確立し、生産現場への普及・定着を図るとともに、米の食味ランキング「特A」の獲得地区の拡大等を通じ、県産米のブランド力を強化します。

【主な取組】

- ・ 売れる米づくり運動の展開
- ・ 生産から販売まで一貫した取組への推進体制の強化
- ・ 食味向上栽培技術の徹底
- ・ 食味マップを活用した指導体制の強化
- ・ 食味検査による品質区分集荷体制の構築
- ・ 卓越した生産技術による「極上あきたこまち」の商品づくり



食味向上栽培技術の現地検討会

取組②：コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進

県産米のブランド力の強化・競争力向上を図るため、次代の秋田の顔となる極良食味米の品種開発を重点的に行います。

また、「秋田酒こまち」とは異なる醸造特性を有する山田錦タイプの酒造好適米を開発し、酒造業界とも連携しながら、県産米の需要の拡大に努めます。

【主な取組】

- ・ 徹底した食味改良の重点化や高温登熟耐性の強化、食味官能試験の精度向上による極良食味米品種の開発
- ・ 農業試験場や総合食品研究センター、酒造業界との連携強化による実需者ニーズにマッチした酒造好適米品種の開発



水稻奨励品種を決定する試験田

取組③：省力・低コスト技術等による大規模稲作の推進

省力・低コスト技術の導入や機械の効率利用に向けた作期拡大により、生産性と競争力の高い大規模稲作モデル経営体を育成します。

【主な取組】

- ・ 極早生から晩生種までの品種構成による作期拡大
- ・ あきたe c oらいすや直播栽培等の省力・低コスト稲作技術の普及・推進
- ・ 農業法人等が実践できる「大規模・低コスト稲作経営モデル」の検証



直播栽培による
省力・低コスト化の検証

取組④：多彩な品種のラインナップを活用した多様な用途別品揃えの充実

家庭用から中食・外食等の様々な需要ニーズに対応するため、県産米の用途別品揃えを充実し、商品提案力の向上を図ります。

【主な取組】

- ・ 用途別品種作付方針の策定
- ・ 販売ターゲットに応じた生産技術の徹底
- ・ マーケットインに基づく新品种の検討とデビュープロセスのルール化
- ・ 「秋のきらめき」「つぶぞろい」のPRやキャンペーンの実施
- ・ 「あきたこまち」デビュー30周年を契機とした新たな切り口での販売促進



秋田米のプロモーション活動

方向性② 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

取組①：産地づくりと一体となったほ場整備の推進

水田の大区画化や排水対策など戦略作物の産地づくりと一体となったほ場整備を推進するとともに、農業法人など地域農業の中核となる経営体への農地集積を促進することにより、効率的で収益性の高い農業経営への転換を図ります。

【主な取組】

- 産地づくりに不可欠な条件整備
 - ・土地利用型作物の生産性向上や戦略作物の導入に不可欠な水田の大区画化や排水対策等の推進
- ほ場整備と一体的となった農地集積の推進
 - ・スケールメリットの発現や戦略作物の団地化促進に向けた農業法人等への面的集積の推進
- 園芸メガ団地整備計画との連携
 - ・園芸メガ団地整備計画と連携したほ場整備の実施による戦略作物の大規模拠点整備



効率的な機械作業



農業法人による戦略作物の産地づくり

取組②：高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

戦略作物の導入による高収益農業の実現を図るため、暗渠排水やモミガラ補助暗渠などの水田の排水強化対策に加え、高品質・高収量を実現する地下かんがいシステムを整備することにより、水田の高度な汎用化を推進します。

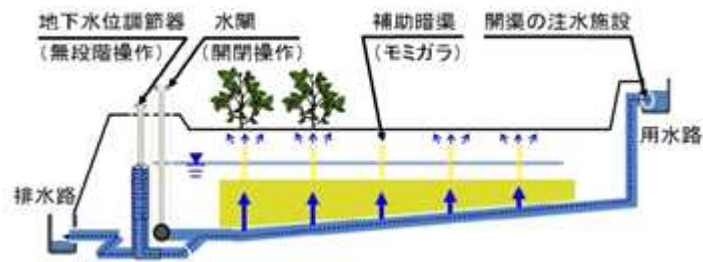
【主な取組】

- 水田の排水強化
 - ・戦略作物の生産性を向上するためのモミガラ補助暗渠による排水強化
- 地下かんがいシステムの導入
 - ・暗渠排水施設を利用した地下かんがいシステムの導入によるきめ細かな用水管理の実現
 - ・戦略作物の品質向上・収量増大に有効な地下かんがい技術の普及



補助暗渠施工ほ場と未施工ほ場における大豆の生育比較

～用水補給と地下水位をコントロールする地下かんがいシステムの仕組み～



取組③：安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進

農業生産の基礎となる農業用水を安定的に確保し、効率的に利用するため、頭首工、用排水機場、ため池、水路など農業水利施設の適正な維持管理、計画的な更新及び長寿命化を図ります。

【主な取組】

- 施設の適正な維持管理
 - ・適正な管理体制・管理技術の確立と施設の機能診断による保全計画の策定
- 施設の計画的な更新・長寿命化
 - ・老朽化が進行した施設の計画的な更新整備と点検・補修による長寿命化対策の推進
- 突発的な事故への迅速な対応
 - ・関係機関と連携した水利施設の突発事故への迅速な対応



老朽化した水路トンネルの更新整備

方向性③ あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進

取組①：生産性の高い水田のフル活用の推進

本県農業の主要な生産基盤である水田を有効に活用し、水田フル活用ビジョンの下、飼料用米など主食用以外の米や大豆等の土地利用型作物の作付けを推進し、農家所得の確保と未利用水田の解消を図ります。

【主な取組】

- ・ 飼料用米や米粉用米、加工用米、酒造好適米など、非主食用米の作付け推進
- ・ 土づくり対策の実施や 300A技術（※）による大豆の単収向上と、持続可能な輪作体系による安定生産の実証

※水田作大豆の単収不安定の要因である湿害を回避する
耕起・播種技術



大豆の収穫作業

取組②：野菜、花き、果樹の作付けなど多様な水田農業の推進

収益性の高い戦略作物の作付けを誘導し、多様な水田農業の展開を推進します。

【主な取組】

- ・ 転作田への戦略作物や地域特産作物の作付け推進
- ・ 田畑輪換による園芸作物の本作化の推進
- ・ 高品質な農産物生産のための土づくりの推進



堆肥散布による土づくり

施策3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

方向性1 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出

- ① 6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化
- ② 産地立地型の1次・2次加工の促進
- ③ 食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
- ④ 県内外の食品メーカーなど異業種との連携強化

方向性2 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進

- ① 農業法人等による経営の多角化の促進

方向性3 地産地消の取組強化

- ① 学校給食における県産農産物等の活用促進と県産農産物等のPR活動の展開

施策3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

1 施策のねらい

県産農林水産物の付加価値の向上と地域の雇用の拡大を図るため、農林水産物の生産から食品加工、流通・販売まで展開する「6次産業化」を推進し、農業を起点とした新たなビジネスの創出を図ります。

2 施策の視点

6次産業化を進めるためには、農業者と異業種との連携を強化し、それぞれが有する技術・ノウハウを最大限活用しながら、農業法人等による取組の裾野を広げていくほか、地域の生産者と消費者との結びつきを深める“地産地消”を進める必要があります。

指 標 名	単 位	基 準 年		平成29年度
		年		
6次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業の販売額（年間）	百万円	24	11,761	14,110
6次産業化法等に基づく計画認定件数（上段：年間、下段：累計）	件	24	12 28	15 90
食関連ビジネスに取り組む農業法人数（累計）	法人	24	235	370
学校給食への食材提供に新たに取り組む組織数（上段：年間、下段：累計）	組織	24	— —	2 8

現状と課題

■ 6次産業化の促進による販売額の拡大

県内の6次産業化に係る販売額は全国の中でも46位と低く、各事業体における販売や生産の拡大が大きな課題となっています。

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者自らが行う経営の多角化や農林漁業者と加工業者等の異業種との連携、さらには女性農業者の起業活動の展開など、農林漁業の6次産業化を総合的に支援する必要があります。

方向性及び取組レベルの展開方向

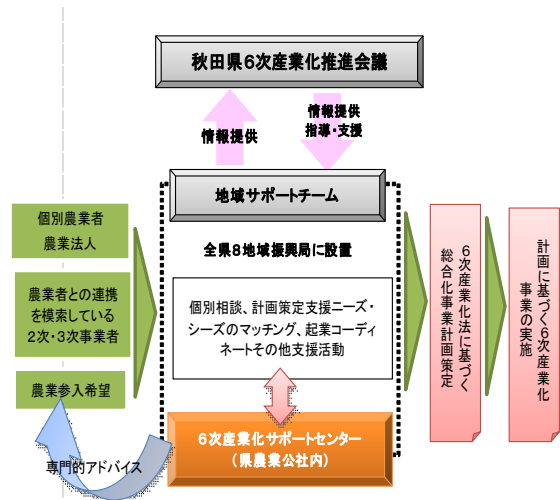
方向性① 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出

取組①：6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化

県段階に農業団体や中小企業団体等で組織する「6次産業化推進会議」を設置し、6次産業化に係る情報の共有化を図るとともに、各地域振興局に6次産業化サポートチームを設置し、6次産業化サポートセンター（県農業公社）と連携しながら、案件の発掘から事業化（新ビジネスの醸成）まで総合的にサポートします。

【主な取組】

- ・ 農業団体や商工団体・金融機関、行政等による6次産業化推進会議や人材育成セミナーの開催
- ・ 地域振興局の6次産業化サポートチームの活動強化
- ・ 6次産業化サポートセンターに配置した専門家（プランナー）による多様な課題への対応



推進体制イメージ図

取組②：産地立地型の1次・2次加工の促進

産地段階でのカットや冷凍など、県産青果物の一次加工や二次加工等の取組を促進します。

【主な取組】

- ・ メガ団地等の産地づくりと連動した野菜等の一次加工の推進
- ・ 地域の諸条件に合った野菜一次加工ビジネスモデルの提案
- ・ 加工に必要な機械・施設導入への支援



農業法人が運営する野菜のカット工場

取組③：食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築

県産青果物や食品に含まれる機能性成分等を活用したビジネスモデルを「生産＋加工・流通」のパッケージとして構築します。

【主な取組】

- ・ 食品メーカー等との連携による県産青果物等の機能性成分の調査・研究
- ・ 生産者と機能性素材メーカーとのマッチング
- ・ 薬用作物の国産化ニーズの調査や産地対応の検討
- ・ 加工に必要な機械・施設導入への支援



県と(株)東洋新薬との連携協定締結式

取組④：県内外の食品メーカーなど異業種との連携強化

資本金、技術力、販売力などを有する県内外の企業との連携を強化し、県産青果物をはじめとする地域資源の付加価値向上を図ります。

【主な取組】

- ・ 生産者と食品メーカー等、異業種との情報交流会の開催
- ・ 企業開拓員等による県内外企業のニーズ調査やマッチングの推進
- ・ 農外企業の農業・6次産業化への参入促進



食品メーカー等との異業種交流会

方向性② 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進

取組①：農業法人等による経営の多角化の促進

農業法人等による農産加工や直売、農家民宿、農家レストラン等の6次産業化を促進し、経営体質の強化を図ります。

【主な取組】

- ・新ビジネス展開に向けたセミナーの開催
- ・農産加工や直売活動等に必要な機械・施設導入への支援



農業法人によるジュース製造

方向性③ 地産地消の取組強化

取組①：学校給食における県産農産物の活用促進と県産農産物等のPR活動の展開

県産農産物・加工品のPRイベントの開催や給食事業者等への供給体制の整備等により、県産農産物等の消費拡大を図ります。

【主な取組】

- ・直売グループ等による「あきた産デーフェア」の開催や地産地消研修会の開催
- ・給食用野菜の供給体制の整備
- ・食品加工メーカーとの連携による学校給食向け加工品の開発



地場農産物を味わう給食

施策4 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

方向性1 県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成

- ① 意欲ある食品事業者群の育成
- ② 食品事業者の活動を支える仕組みづくり

方向性2 市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発

- ① 秋田を感じさせる魅力的な新商品の開発
- ② 総合食品研究センターによる支援

方向性3 ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーション

- ① 食・物産・観光の一体的な売り込み
- ② 観光客に対する食のおもてなし
- ③ ターゲットを意識したプロモーション戦略

施策4 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

1 施策のねらい

意欲ある食品事業者群の育成と食品関連業種のネットワーク化を促進し、市場ニーズに対応した商品づくりを強化するとともに、ターゲットと地域を明確化した戦略的なプロモーションを展開し、食品産業の振興を図ります。

特に、大消費地である首都圏等への戦略的な売り込みを図るほか、経済発展の著しい東アジア等への農産物、清酒、加工食品の輸出についても取組を強化します。

2 施策の視点

本県の強みをフル活用した秋田オリジナルの商品開発を促進し、県外や海外のマーケットへ果敢に挑戦する食品事業者群の拡大を図るとともに、商品開発をめぐる様々な課題について、川上から川下まで関連する事業者・生産者等が連携して解決することが効果的であることから、県内食品産業界のネットワーク化を図る必要があります。

指 標 名	単 位	現 状		
		年	平成29年度	
食料品・飲料等の製造品出荷額等（年間）	億円	24	1,136	1,233
農産物・加工食品の輸出金額（年間）	百万円	24	476	525
新商品開発件数（年間）	件	24	117	80

現状と課題

■ ニーズに対応した商品づくりと、国内外への売り込み強化

食品産業は、原料の生産から最終製品までを県内で完結できる数少ない業種であり、農産物の利用や雇用の拡大の視点から、振興が期待されているものの、本県の食品製造出荷額等は東北最下位となっています。

このため、意欲ある食品事業者の育成とネットワーク化を促進し、首都圏等の大消費地への情報発信力やマーケティング力の強化を図り、流通構造の変化を含むマーケットの動向や消費者のニーズに対応した商品づくりと、国内外への売り込みの強化が必要となっています。

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性① 県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成

取組①：意欲ある食品事業者群の育成

県外への進出に意欲のある事業者にスポットを当て、消費者ニーズやマーケット分析等に関する研修会を開催するとともに、県内の食品加工機能の拡充に向けた支援を行い、県内食品事業者の育成や異業種からの新規参入の拡大を図ります。

【主な取組】

- ・ マーケティング力強化のための研修会の開催等
- ・ 県内食品加工機能の拡充に資する食品加工設備の導入支援
- ・ 異業種からの新規参入促進への支援



マーケティング塾

取組②：食品事業者の活動を支える仕組みづくり

食品加工に直接携わる事業者のみならず、原料生産から商品企画、流通販売まで、関連業種のネットワーク化を図ることで、県内食品産業界の課題解決力の向上を目指します。

【主な取組】

- ・ 食品産業を支えるサポートネットワークの構築
- ・ 農商工応援ファンド、秋田の食農観マッチングネット等による農商工連携の推進

方向性② 市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発

取組①：秋田を感じさせる魅力的な新商品の開発

本県独自の発酵食文化や、国内有数の自然環境でつくられる多彩な農産物など、本県の強みを生かして、安全志向・本物志向の消費者マインドに訴求できる秋田オリジナルな商品開発を強化します。

【主な取組】

- ・独自の発酵食文化や豊かな自然環境で栽培される農産物等、本県の強みの発信と活用
- ・県外アドバイザーの活用による市場ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発
- ・アンテナショップを活用したテスト販売等によるマーケティングの支援



秋田蔵付分離酵母の純米酒シリーズ

取組②：総合食品研究センターによる支援

独自の発酵技術や地場農産物等の加工技術、更には生理機能性の解明など、総合食品研究センターの技術的な知見を商品開発の現場に移転し、秋田の食のブラッシュアップをサポートします。

【主な取組】

- ・売れる商品づくりを意識した研究開発の推進
- ・技術支援や共同研究等による商品開発の支援
- ・研究シーズと食品事業者のニーズのマッチングによる商品開発の促進

方向性③ ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーション

取組①：食・物産・観光の一体的な売り込み

アンテナショップや首都圏でのイベント、物産展等を首都圏の方々とのコミュニケーションの場として活用し、食・物産・観光の一体的な売り込みを行います。

【主な取組】

- ・ 鉄道事業者等と連携した首都圏でのイベント、物産展による食・物産・観光の売り込み
- ・ あきた美彩館等を核とした「秋田夜学（仮称）」の開催など、食を切り口とした観光誘客の促進
- ・ あきた美彩館等におけるイベント等の活発化による情報発信の強化



アンテナショップ「あきた美彩館」
（東京都港区）

取組②：観光客に対する食のおもてなし

秋田の食資源や食文化など、観光の重要コンテンツである「食」のおもてなし向上により、本県を訪れた観光客等への秋田の食のイメージアップを図ります。

【主な取組】

- ・ 発酵食文化など、本県オリジナルの食の磨き上げによる商品造成と情報発信
- ・ インターネット上のオピニオンリーダーや高い情報発信力を有する人物による口コミ情報など、多様な評価やネットワークを活用した県内飲食・宿泊施設における食のおもてなしの向上

取組③：ターゲットを意識したプロモーション戦略

小規模事業者主体の県内食品事業者のプロモーション活動を支援し、県内外や海外への販路拡大を促進します。

【主な取組】

- ・ 産地商談会による県内飲食・宿泊施設における県産食材・食品の利用促進
- ・ 県内中間流通業者の育成による首都圏有力店等への売り込み強化
- ・ マッチング専門員等による県内食品事業者と首都圏大手食品メーカーや流通業者等とのマッチング支援
- ・ 経済発展の期待される東アジア等への米や果樹等の農産物や清酒、加工食品の輸出支援
- ・ 東アジア等の新たな人的ネットワークを活用した販売支援の強化



県産食材マッチング商談会

施策5 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

方向性1 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

- ① 担い手への農地集積・集約化の促進
- ② 認定農業者や集落営農組織の経営規模の拡大や複合化・多角化の推進
- ③ 集落型農業法人の経営安定支援

方向性2 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成

- ① 大規模土地利用型農業法人など雇用を創出する農業法人等の育成
- ② 経営マネジメント能力の向上とビジネスプランの策定から実践までのサポート
- ③ 企業の農業参入の促進
- ④ 意欲ある経営体に対する経営発展の加速化支援

方向性3 女性農業者による起業活動の強化

- ① 新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上による直売所の販路拡大

方向性4 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- ① フロンティア育成研修など新規就農者支援対策の充実・強化
- ② 営農開始に必要な機械・施設など初期投資への支援
- ③ 就農前の相談活動から就農後のアフターフォローまで一貫したサポート体制の強化
- ④ 若手経営者の意識改革

施策5 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

1 施策のねらい

国内外に打って出る“攻めの農業”の展開を促進するため、地域農業を牽引する競争力の高い経営体や次代を担う若い就農者の確保・育成を加速します。

2 施策の視点

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の確保・育成を加速するためには、集落営農や大規模農家等において、経営の法人化や複合化・多角化、生産性の向上を図る農地集積を促進し、経営基盤の強化を図るとともに、更なる経営発展に取り組むトップランナーを育成する必要があります。

また、次代を担う若い就農者の確保・育成を図るためには、農家子弟だけでなく新規学卒者や県外からの移住者など、農外からの参入を促進するとともに、農業を魅力ある職業としてチャレンジできるよう、就農しやすい環境を整備する必要があります。

指 標 名	単 位	基 準 年		平成29年度
		年		
農業法人数（認定農業者） （累計）	法人	24	413	670
担い手への農地集積率（累計）	%	24	66.0	74.0
先進的集落型農業法人数（累計）	法人	24	33	105
女性起業（販売額500万円以上の直売組織）1組織当たりの販売額	万円	24	5,066	5,600
新規就農者確保数（年間）	人	24	199	220

現状と課題

■ ビジネス感覚に優れた競争力のある経営体の育成

農畜産物の価格低迷や燃油・資材等の高騰など、農林漁業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

今後は、本県農業の持続的な発展に向けて、経営の効率化や生産物の高付加価値化等により所得向上に努め、魅力ある産業への育成を図るとともに、次代を担う新規就農者の更なる確保・育成を進める必要があります。特に、経営継承の円滑化や経営の法人化、担い手への農地集積等により、経営基盤の強化を図り、ビジネス感覚に優れた競争力のある経営体を育成していく必要があります。

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性① 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

取組①：担い手への農地集積・集約化の促進

「人・農地プラン」のブラッシュアップや農地の面的集積・団地化など、担い手への農地集積に向けた取組を促進し、農地の効率的利用による生産性の向上を図ります。

【主な取組】

- ・「人・農地プラン」の策定や見直しの促進
- ・農地中間管理機構の活用による農地集積・集約化
- ・農地の出し手等に対する協力金交付による農地集積



集約化した農地での大規模経営

取組②：認定農業者や集落営農組織の経営規模の拡大や複合化・多角化の推進

今後の政策支援の対象となる担い手のもう一段の確保と、低米価を見据え、農地集積による経営規模の拡大や収益性の高い複合作物の導入・定着及び6次産業化への取組を促進し、担い手の経営改善を図ります。

【主な取組】

- ・認定農業者の新規掘り起こし運動の展開
- ・認定農業者の経営改善計画のフォローアップ
- ・農業近代化資金をはじめとした各種制度資金の活用促進



農業簿記講座

取組③：集落型農業法人の経営安定支援

任意組合として活動している集落営農組織の法人化を加速するとともに、ほ場整備地区において農地集積の主体となる法人を育成するなど、持続性のある安定した組織経営体を確保・育成します。

【主な取組】

- ・ 農業法人の設立から経営安定に至るまでの総合的なサポート
- ・ 法人経営専門員による会計事務及び労務管理等の相談活動



花き栽培に取り組む集落型農業法人

方向性② 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成

取組①：大規模土地利用型農業法人など雇用を創出する農業法人等の育成

法人間の統合等による100haを超える大規模な農業法人や、野菜等の戦略作目の導入・拡大に意欲的に取り組む農業法人など、地域の雇用の受け皿となる経営体を育成します。

【主な取組】

- ・ 複数集落の農地を集積する大規模土地利用型農業法人の育成
- ・ 地域の高齢者や農外からの人材等の雇用促進



大規模法人の機械作業

取組②：経営マネジメント能力の向上とビジネスプランの策定から実践までのサポート体制の強化

経営発展を目指す農業法人を対象に、マネジメント研修による意識啓発を行うとともに、経営発展計画の策定・実践を支援することで、持続的・自律的な法人経営へのステップアップを図ります。

【主な取組】

- ・徹底したコスト管理など企業感覚を持つ法人経営者を育成するマネジメント研修の実施
- ・新規部門の導入など法人個々の課題解決に向けた計画の策定・実践の支援



農業経営者向けマネジメント研修

取組③：企業の農業参入の促進

農業以外から参入する企業等を新たな担い手として位置づけ、県内企業の農業法人化や県外資本の県内進出を促進します。

【主な取組】

- ・建設業等の県内企業による農業生産法人の設立サポート
- ・参入法人への農業技術支援及び各種制度等に関する情報提供



参入企業によるにんにくの生産・加工

取組④：意欲ある経営体に対する経営発展の加速化支援

国の農政改革に伴う所得の減少と国内外における競争激化に対応する、意欲ある経営体の経営発展を支援します。

【主な取組】

- ・「攻めの経営発展計画」の策定支援と取組のフォローアップ
- ・販売促進、商談会等マーケティング活動への支援
- ・先進農業法人や異業種法人での現場実践研修への支援
- ・計画実現のための機械・施設等の導入支援



首都圏での商談の様子

方向性③ 女性農業者による起業活動の強化

取組①：新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上による直売所の販路拡大

女性農業者の技術や知恵、直売間のネットワークを活かした新たなビジネス展開や農産加工のレベル向上により直売所の販路・販売額を拡大し、女性起業の経営体質の強化を進めます。

【主な取組】

- ・ 各種研修会の実施による女性農業者の起業力の向上
- ・ 直売間のネットワーク強化による新ビジネスの推進
- ・ 新部門・新事業の開始に必要な加工施設や機械の導入支援



女性農業者による加工作業

方向性④ 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

取組①：フロンティア育成研修など新規就農者支援対策の充実・強化

農家子弟だけでなく、農外からの参入者も対象とした就農支援研修等を充実・強化します。

【主な取組】

- ・ 学校教育と連携した就農啓発活動の実施
- ・ 定年帰農者や女性、高校生など幅広い対象に合わせた啓発・準備研修の展開
- ・ 農業技術を磨くフロンティア育成研修の質的・量的な充実・強化
- ・ 農業法人での雇用研修など実践力を養う現場研修の推進



就農に向けた実践研修

取組②：営農開始に必要な機械・施設など初期投資への支援

新規就農者が経営を立ち上げる際に必要となる資金の借入や新たな取組を開始する場合に必要な機械・施設等の導入を支援し、円滑な経営開始や営農定着を図ります。

【主な取組】

- ・新規就農者による経営開始のための機械・施設等の導入促進
- ・青年等就農資金の活用促進



新規就農者が始めた施設園芸

取組③：就農前の相談活動から就農後のアフターフォローまで一貫したサポート体制の強化

農業環境の変化にも的確に対応できるよう、関係機関が連携し、就農前の相談活動から就農後の技術・経営・生活面でのアフターフォローまで、きめ細かなサポートを行うとともに、青年農業者の意識改革を支援します。

【主な取組】

- ・Uターン就農者など、新規参入者に対する情報提供や相談・支援活動の充実
- ・就農定着支援チームによる重点指導の実施



首都圏でのAターン就農相談会

取組④：若手経営者の意識改革

青年農業者を対象とした異業種交流会や海外農業視察により、企業的農業経営能力の養成と幅広い人脈の構築、グローバルな視野を持った農業経営者を育成します。

【主な取組】

- ・商工業の若手経営者とのパートナーシップを築くための、異業種ネットワークを構築
- ・トッププロ経営者の事例に学ぶセミナーの開催
- ・若手経営者の意識向上を図る海外派遣研修の実施



若手農業者の意見発表のーコマ

施策6 農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進

方向性1 中山間地域等の活力ある農山漁村づくり

- ① 多様な地域資源を活用した計画策定の推進
- ② 中山間地域の特色ある農業・食ビジネスの基盤づくりを推進
- ③ グリーン・ツーリズム等の多様なビジネス展開の促進

方向性2 農地等の保全管理と利活用の推進

- ① 県民参加の森づくりの推進
- ② 農地等の保全と活用
- ③ 地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり

方向性3 災害に強い農山漁村地域をつくる防災・減災対策の推進

- ① 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

方向性4 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進

- ① 間伐等の森林整備の適切な推進
- ② 森林病虫害被害対策の推進

施策6 農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進

1 施策のねらい

中山間地域の農業・農山漁村の維持に向けて、地域資源を最大限に活用することにより、中山間地域等における農地等の保全・管理を進めます。

また、災害から県民の生命と財産を守るとともに、「豊かな水と緑あふれる秋田」を将来に継承していくため、地域資源の維持・保全を図る地域づくりや県民参加による環境保全対策を推進します。

2 施策の視点

中山間地域の立地条件を活かした小規模でも収益性の高い、地域の創意工夫による活動を支援する必要があります。

また、安全・安心な地域づくりと豊かな自然や生態系の保全を図るためには、農山村地域における集落機能を維持し生産活動を継続するとともに、農地等の防災・減災対策を推進するほか、森林の適正な整備や健全化を進める必要があります。

指 標 名	単位	現 状		平成29年度
		年		
中山間地域資源活用プランの策定地域数（累計）	地域	25	0	40
ため池整備により解消される想定被害面積（上段：年間、下段：累計）	ha	24	497 2,260	250 3,450
民有林の森林整備面積	ha	24	9,722	9,800
水と緑の森づくり推進事業参加者数（上段：年間、下段：累計）	百人	24	196 725	172 1,585
水と緑の森づくり事業森林整備面積（上段：年間、下段：累計）	ha	24	1,037 3,614	978 8,504
日本型直接支払実施面積（多面的機能、中山間直払）	ha	24	78,885	110,000

現状と課題

■ 魅力ある農山漁村づくりの推進

農山漁村は、単に食料供給の場のみならず、自然豊かな地域の人々の生活の場でもあります。

また、農山漁村は生産活動を通じて、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、美しい景観の形成、伝統文化の継承等様々な役割を果たしており、その効果を地域内外の多くの県民が享受しています。

しかしながら、農山漁村においては過疎化や高齢化が進み、農林漁業の生産活動や集落機能が低下している地域も見られます。特に、中山間地域においては、地形条件が不利なこと等もあり、その傾向がより進展してしまうことが危惧されています。

このため、地域の担い手や、女性農業者及び高齢者の役割を明確化するとともに、地域の資源を最大限に活用し、冷涼な気候を活かした園芸作物への特化や、希少性の高い作物の栽培など、小規模でも収益性の高い取組により、農山漁村の地域力を高めていく必要があります。

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性① 中山間地域等の活力ある農山漁村づくり

取組①：多様な地域資源を活用した計画策定の推進

国の農政改革の影響が懸念される中山間地域（特に山間地域）において、地域資源を活かした特色ある農業・食ビジネスの実践を通じ、一定の所得の維持・確保が図られるよう、「地域資源活用プラン」の策定を推進します。

【主な取組】

- ・ 地元農家を中心とした協議会の設置・開催
- ・ 地域プランナー（JA、バイヤー等）の配置
- ・ 伝統野菜等の活用可能性調査
- ・ 地域に必要な事業の年度別事業計画の立案



そば粉の加工・販売グループ

取組②：中山間地域の特色ある農業・食ビジネスの基盤づくりを推進

中山間地域では規模の拡大に限界があることから、冷涼な気候を活かした園芸作物や、希少性を売りにした高級食材、こだわり米による付加価値向上など、地域の資源を活かした農業・食ビジネスへの取組が必要であり、認定農業者等の担い手に加え、女性や高齢者等による地域の特色ある取組を推進します。

【主な取組】

- ・ 園芸作物の本作化に不可欠な基盤整備
- ・ 戦略作物の導入や、水稻生産の維持・管理に必要な省力化機械・作柄安定施設等の導入支援
- ・ 農林漁業者等が自ら実施する6次産業化の展開に必要な機械・施設の導入支援
- ・ 新規導入作物の試験栽培や農産加工品の試作、販路開拓、その他プランを推進する上で市町村長が不可欠と認める取組に対する支援



そばの収穫作業

取組③：グリーン・ツーリズム等の多様なビジネス展開の促進

地域の多彩な資源の活用を促進し、新しいタイプの体験型旅行企画の開発など、多様なビジネス展開を促進します。

【主な取組】

- ・観光事業者と農家等が連携した誘客の促進
- ・食、農資源等の地域素材を活用したビジネス展開の促進
- ・「グリーン・ツーリズム」等体験型旅行の振興



そば打ち体験

方向性② 農地等の保安全管理と利活用の推進

取組①：県民参加の森づくりの推進

「ふるさと秋田の水と緑」を次世代に引き継ぐため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、環境林の整備や県民参加の森づくりを推進するほか、水源林の保全を図ります。

【主な取組】

- ・針広混交林化や里山林再生等の森林整備
- ・ボランティアや森林環境学習等の活動支援

取組②：農地等の保全と活用

農山村地域の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、農業生産活動の継続や地域住民の協働による農地・農業用施設の維持・保全活動等を推進します。

【主な取組】

- ・中山間地域における土地改良施設及び農地の保全
- ・農山村地域等における多面的機能の保全
- ・中山間地域等の条件不利地域と平地とのコスト差（生産費）を支援
- ・耕作放棄地等の有効活用
- ・農業水利施設を活用した小水力発電



水路の維持・保全活動

取組③：地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり

地域コミュニティの新たな担い手の確保等による組織運営体制の強化と、財源づくりによる自治会等の財政基盤の確保に向けた支援を行うとともに、地域の貴重な資源である食文化や伝統芸能の継承を促進することで、地域への帰属意識や結束力を高め地域の活性化を図ります。

【主な取組】

- ・ 集落出身者や元気ムラ応援団の参加促進による、地域コミュニティを支える新たな仕組みづくりの推進
- ・ 自治会等が広域的にネットワークを構築し、首都圏と直接取引を行うG・B（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネスやムラビジネスによる自治会等の財源づくりの支援
- ・ 郷土料理や伝統芸能等の情報収集及び発信
- ・ 保存・継承のためのワークショップの開催支援

方向性③ 災害に強い農山漁村地域をつくる防災・減災対策の推進

取組①：生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

地震や多発する水害、土砂災害等から生命と財産を守るため、早期に効果が発揮されるよう、緊急性や整備効果の高い箇所を選択し、重点的な施設整備等を推進します。

【主な取組】

- 農業用ため池の防災・減災対策
 - ・ 老朽化や耐震性の点検・診断に基づく農業用ため池の補修・補強
 - ・ ハザードマップの活用等による農業用ため池下流域での減災対策
- 保安林等の整備



農業用ため池の改修

方向性④ 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進

取組①：間伐等の森林整備の適切な推進

森林の持つ二酸化炭素吸収・貯蔵機能が十分に発揮されるよう、間伐やオフセット・クレジット制度の利用等により、森林の適正な整備を推進します。

【主な取組】

- ・間伐等の森林整備の実施



適正に管理された森林

取組②：森林病虫害被害対策の推進

松くい虫等の森林病虫害の効果的・効率的な防除に努め、森林の健全化を図ります。

【主な取組】

- ・森林病虫害対策（松くい虫・ナラ枯れ被害）

施策7 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

方向性1 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化

- ① 森林施業の集約化等による適正な森林整備の推進
- ② 高能率生産団地を中心とした林内路網密度の向上
- ③ 林業事業者による高性能林業機械等の導入促進

方向性2 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大

- ① 製材工場の連携等による低コストで高品質な製造品供給体制づくりの促進
- ② 集成材における外国産材からスギへの原材料転換の促進
- ③ 公共建築物の木造・木質化の促進と木の情報発信の強化
- ④ 需要構造や住宅構法の変化に対応した木材製品の販売強化
- ⑤ 被災地や首都圏への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化
- ⑥ 耐火部材等の新製品の開発と店舗や土木分野での木材の利用拡大

方向性3 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進

- ① 木質バイオマスの利用拡大システムの構築
- ② 木質バイオマス発電等の啓発と関連施設整備の促進

方向性4 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

- ① 新たな林業研修機関の設置による若い林業技術者の養成
- ② 林業への就業促進と低コスト生産等の研修の充実・強化

施策7 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

1 施策のねらい

競争力の高い製品づくりにより林業・木材産業の活性化を図るため、川上から川下まで一貫した木材・木製品の安定供給体制を整備するとともに、木質バイオマスの利用拡大等を促進し、グローバルな産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立を図ります。

2 施策の視点

木材・木製品の安定供給体制を整備するためには、林内路網の整備や間伐等森林施業の集約化、担い手の確保・育成など、原木の低コスト生産や安定供給に向けた川上対策を充実・強化する必要があります。

また、川下においても、大規模製材工場を核とした低コストで高品質な製品の供給体制づくりや、集成材原材料の外国産材から秋田スギへの転換、低質材の木質バイオマス利用を促進し、県産材の需要拡大を図る必要があります。

指標名	単位	基準年		平成29年度
		年		
素材生産量（累計）	千m ³	24	983	1,170
スギ人工林間伐面積（年間）	ha	24	5,381	6,300
スギ製品出荷量（年間）	千m ³	24	500	585
木質バイオマス燃料の利用量（年間）	t	24	3,829	109,600
林業従事者数（年間）	人	24	1,642	1,790

現状と課題

■ 競争力の高い製品づくりによる木材産業の活性化

全国1位のスギ人工林資源量と2位のスギ素材生産量を誇る本県は、製材から合板、集成材など各種の木材加工企業が集積する、日本有数の林業・木材産業県です。外国産材の流入等により木材価格が低迷しているものの、川上から川下まで一貫した生産体制の整備が進む中で、本県の素材生産量や製材品出荷量は着実に増加しており、今後は住宅建設や震災復興等による木材需要の変化に的確に対応しながら、大規模製材工場を核として県内製材業の構造改革を進め、競争力の高い製品づくりで木材産業の更なる活性化を図る必要があります。

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性① 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の充実・強化

取組①：森林施業の集約化等による適正な森林整備の推進

低コスト林業の確立に向け、森林経営計画の策定や小規模森林所有者の森林施業の集約化を進め、間伐等の適正な森林整備を推進します。

【主な取組】

- ・ 森林施業プランナーを中心とした森林経営計画策定の推進
- ・ 間伐等の計画的な森林整備の推進
- ・ きのこ原木の生産など、広葉樹資源の活用促進



森林施業の集約化イメージ

取組②：高能率生産団地を中心とした林内路網密度の向上

スギ人工林資源の成熟した地域に配置した高能率生産団地等を中心に、林内路網の整備を推進し、素材生産の低コスト化・効率化を図ります。

【主な取組】

- ・ 林道網整備計画に基づいた計画的な林道等の整備
- ・ 林道と森林作業道を組み合わせた林内路網の整備



森林作業道

取組③：林業事業者による高性能林業機械等の導入促進

素材生産の低コスト化・効率化を図るため、林業事業者への高性能林業機械等の導入を促進します。

【主な取組】

- ・ ハーベスタ、プロセッサ等の高性能林業機械等の導入促進
- ・ 高性能林業機械のオペレータの育成



高性能林業機械（ハーベスタ）

方向性② 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大

取組①：製材工場の連携等による低コストで高品質な製材品供給体制づくりの促進

外国産材や国内産地との競争に向けて、品質・性能の確かな製材品を低コストで供給できる体制づくりを進めます。

【主な取組】

- ・製材機械・乾燥機の導入促進
- ・高品質な製品づくりのための木材乾燥技術の普及指導
- ・乾燥・仕上げ工程の協業化や販売ロット拡大のための連携の促進



乾燥製品

取組②：集成材における外国産材からスギへの原材料転換の促進

外国産材の利用が主体の集成材生産において、秋田スギのラミナを利用した生産体制への転換を促進します。

【主な取組】

- ・ラミナ生産製材機械や集成材製造機械の導入促進
- ・ラミナ生産製材工場と集成材工場の連携強化



ラミナ生産製材機械

取組③：公共建築物の木造・木質化の促進と木の情報発信の強化

県産材を活用した公共建築物の木造化・木質化を促進するとともに、木の魅力に関する情報発信を強化し、県産材の需要拡大を図ります。

【主な取組】

- ・公共建築物の木造化・木質化の促進
- ・インターネット等を活用した木造公共建築物等の情報発信
- ・二酸化炭素（CO₂）固定認証制度の推進



秋田駅西口バスターミナル

取組④：需要構造や住宅構法の変化に対応した木材製品の販売強化

需要が増加している乾燥材をはじめとする品質・性能の確かな製品や、省力化工法など住宅メーカー等のニーズに対応した加工度や付加価値の高い木材製品の販売強化を図ります。

【主な取組】

- ・乾燥材を利用した住宅の建築促進
- ・スギフローリング、スギ集成材、パネル製品等の高付加価値製品の販売促進



スギパネル製品

取組⑤：被災地や首都圏への木材製品の出荷促進と販売促進活動の強化

被災地の復興住宅や首都圏の住宅メーカー等への供給を促進するとともに、県外ショールーム等での木材製品の展示・PRを進め、県産材の県外販路の拡大を図ります。

【主な取組】

- ・県外の商社・ハウスメーカー等を対象とした大規模プロモーションの展開
- ・県外における県産材利用住宅の建築促進
- ・震災復興公営住宅への県産材供給の促進



乾燥秋田スギ内装材を使用した住宅

取組⑥：耐火部材等の新製品の開発と店舗や土木分野での木材の利用拡大

耐火部材等の新製品の開発を進めるとともに、店舗などの非住宅分野や大規模施設、土木分野における木材利用の拡大を図るなど、新たな木材需要の開拓を促進します。

【主な取組】

- ・耐火部材等の新製品開発の推進
- ・商業店舗のリフォームや大規模施設等での木材利用の拡大
- ・土木工事での間伐材加工製品の利用促進



鋼材と木材のハイブリッド木橋

方向性③ 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進

取組①：木質バイオマスの利用拡大システムの構築

公共施設や農業分野等での利用体制を整備するとともに、ユーザーに安定供給できる体制の構築を推進し、木質バイオマスの利用拡大を図ります。

【主な取組】

- ・木質燃料加工者への安定供給体制の構築
- ・公共施設や農業用ハウス等での熱利用の拡大



取組②：木質バイオマス発電等の啓発と関連施設整備の促進

木質バイオマス発電等に関する普及啓発を図るとともに、木質バイオマス活用施設の整備を促進し、林地残材などの低質材の有効利用を図ります。

【主な取組】

- ・セミナー・シンポジウム等によるPR活動の実施
- ・木質バイオマスボイラー等の導入促進



木質バイオマスボイラー

方向性④ 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

取組①：新たな林業研修機関の設置による若い林業技術者の養成

新たな林業研修制度を創設し、林業技術に加え、市場ニーズや経営マネジメント等の知識も備えた林業技術者を養成します。

【主な取組】

- ・就業前の若い人材を対象とした研修制度の創設
- ・林業関係業界等と連携した研修の推進



若い林業技術者の養成研修

取組②：林業への就業促進と低コスト生産等の研修の充実・強化

今後増加する素材需要に対応するため、幅広く林業への新規参入者を確保するとともに、路網整備や高性能林業機械による作業システムの研修等を実施し、低コスト生産を推進します。

【主な取組】

- ・ 地域における計画的な森林整備等を指導するフォレスターの育成
- ・ 林業の専門的な知識や技能を持つニューグリーンマイスターの育成
- ・ 林業事業者等の就労条件や労働環境の改善指導



高性能林業機械の作業実習

施策8 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

方向性1 つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化

- ① 時代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進
- ② 科学データに基づく適切な漁業管理による漁獲量の安定化
- ③ 水産資源を育む漁場環境の保全

方向性2 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

- ① 商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発促進
- ② “攻めの水産業”に向けた水産加工拠点施設の整備促進
- ③ 秋田をイメージする水産物のブランド確立と大消費地への販路拡大促進

方向性3 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成

- ① 就業相談から着業までのトータルサポートの充実
- ② 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- ③ 収益性を重視した漁業形態への転換の促進

方向性4 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

- ① 漁港施設の計画的な整備及び長寿命化等の推進
- ② 水産生物の良好な生息環境創出を目的とした漁場造成の推進

施策8 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

1 施策のねらい

県内漁業の生産額の拡大と所得の向上を図るため、県産水産物のブランド化や販路拡大を促進するとともに、加工品の開発など新たな水産ビジネスの展開や高付加価値化の取組を強化します。

2 施策の視点

県産水産物のブランド確立を図るためには、その基盤となる取組として、つくり育てる漁業の推進と適切な漁業管理により漁獲量の安定化を図るとともに、本県漁業の次代を担う担い手の確保・育成や、漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備を進める必要があります。

こうした取組のもと、秋田ハタハタや北限の秋田ふぐなど秋田をイメージする水産物のブランド化を図りながら、首都圏等大消費地へ販路拡大するとともに、県産水産物の付加価値の向上に向け、地魚を活用した加工品の開発や加工拠点施設の整備等により、新たな水産ビジネスを展開する必要があります。

指標名	単位	現 状		平成29年度
		年		
海面漁協組合員1人当たりの漁業生産額（年間）	千円	24	2,957	3,140
つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額（年間）	億円	24	9.8	12.1
水産加工品出荷額等（年間）	億円	23	32.8	35.6
新規漁業就業者確保数（年間）	人	24	4	5
安全係船岸の充足率	%	24	53	59

現状と課題

■ 県産水産物のブランド化の推進

本県の漁業生産額は輸入水産物の影響等により伸び悩んでいるものの、「秋田ハタハタ」や「北限の秋田ふぐ」、県産ワカメなど、水産物のブランド化が進展しています。

今後は、「秋田ブランド」魚種の安定生産を図るなど、競争力のあるトップブランド産地づくりを着実に進める必要があります。

方向性及び取組レベルの展開方向

方向性① つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化

取組①：次代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進

秋田の海域条件や消費者ニーズにマッチした魚介類や、秋田の食文化に根ざした特色のある水産物等を対象に、最先端の種苗生産技術や放流技術を駆使して対象種の資源を増やします。

【主な取組】

- ・ 秋田の海に適した栽培漁業基本計画の策定
- ・ 優良な種苗の生産拠点となる種苗生産施設の整備
- ・ 施設を活用した最先端の栽培技術による種苗の放流
- ・ 安定的なサケやサクラマス等の資源造成の推進



トラフグの種苗

取組②：科学データに基づく適切な漁業管理による漁獲量の安定化

水産振興センターをはじめとした試験研究機関の調査結果をもとに、将来に渡って安定的に水産資源を利用できるよう、小型魚の保護や漁獲可能枠の設定等の適切な漁業管理を推進します。

【主な取組】

- ・ ハタハタやカレイ類等の水産資源変動要因調査の充実
- ・ 研究結果を反映した資源管理型漁業の推進

取組③：水産資源を育む漁場環境の保全

産卵場や生育場としての機能だけでなく水質浄化や二酸化炭素吸収といった多面的機能を有する藻場、浅場や、森林から供給される豊かな栄養塩を海に運ぶ河川等の漁場環境の保全に向けた取組を推進します。

【主な取組】

- ・ 藻場、浅場及び河川における水域環境、生態系保全の推進
- ・ 漁場環境や赤潮、貝毒発生等の監視
- ・ アユなど内水面資源の維持のためのカワウ、ブラックバス等の有害生物対策の推進
- ・ クニマスの里帰りを目指した生態把握と飼育技術の確立



サクラマス用簡易魚道

方向性② 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大

取組①：商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発促進

安定的に原料が確保できるサケやマダイ等を活用した本県独自の新たな加工品の開発を促進し、県産水産物のブランド化を図ります。

【主な取組】

- ・ 本県独自の新たな水産加工品開発の促進
- ・ 地魚加工推進員による商品力向上等の指導強化及び販路拡大の支援

取組②：“攻めの水産業”に向けた水産加工拠点施設の整備促進

加工原料の適時・定量調達が可能となる、冷凍保管や一次加工施設の拠点化を推進し、産地間競争に打ち勝つ体制を整備します。

【主な取組】

- ・ 産地と密着した水産加工基盤の整備促進
- ・ 水産物の原料保管及び一次加工の拠点施設整備の推進
- ・ ハタハタをはじめとする水産物の加工業者が連携して取り組む生産・販売の促進



サケのヘッドカッター

取組③：秋田をイメージする水産物のブランド確立と大消費地への販路拡大促進

県産水産物の高品質化を図るとともに、秋田をイメージする水産物の大消費地でのPRや販売促進活動を強化し、ハタハタに続く水産物のブランド確立と販路の拡大を促進します。

【主な取組】

- ・ 新たな活け締め手法など鮮度保持技術導入によるサワラ等の付加価値化実証試験の実施
- ・ 産地と鮮度を記載したタグなどによるズワイガニ等のブランド化の推進
- ・ 築地市場に向けた新たな流通・販売手法の試行



タグ付きマダイ

方向性③ 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成

取組①：就業相談から着業までのトータルサポートの充実

経験のない希望者でも円滑に漁業に着業できるよう、就業相談、適性診断、長期研修、研修後のフォローなど、トータルに支援します。

【主な取組】

- ・ 就業希望者の相談活動や指導漁業者との橋渡しの強化
- ・ 漁師としての適性診断のための漁業体験乗船の企画
- ・ 漁業者としての自立に向けた長期研修や普及指導員による経営相談の充実



大型定置網での実習

取組②：次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

漁業や漁獲物取扱等の新たな技術の普及を図るとともに、健全な漁家経営の維持・発展に向けた取組を支援し、地域のリーダーとなる中核的漁業者を確保・育成します。

【主な取組】

- ・ 水産業普及指導員による漁業技術や資源管理など、新たな知見に関する情報提供
- ・ 先進的な漁業技術や合理的な漁業生産方式の導入の促進

取組③：収益性を重視した漁業形態への転換の促進

漁船の小型化や複数の漁業種類を効率的に組み合わせた操業により、収益性の向上を図るとともに、鮮度のよい漁獲物の水揚げによる魚価の向上や漁労作業の効率化・省力化によるコスト削減等を促進します。

【主な取組】

- ・ より収益性の高い漁業形態への転換と合理化に向けた施設整備の促進
- ・ 高鮮度保持やコスト削減につながる機器整備の促進

方向性④ 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進

取組①：漁港施設の計画的な整備及び長寿命化等の促進

水産物の生産や流通の拠点となる漁港施設を重点的に整備するとともに、既存施設の機能維持を計画的に推進し、漁業者の就労環境の改善や漁船の安全性の確保と活力ある漁業集落の形成を図ります。

【主な取組】

- ・防波堤等の整備や改良による港内の静穏度の確保
- ・施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図るストックマネジメントの計画的実施



整備が進む畠漁港（男鹿市）

取組②：水産生物の良好な生息環境創出を目的とした漁場造成の推進

海藻群落の復元を図るとともに、ハタハタ等魚類の産卵場・稚魚保育場やアワビ等磯根資源の餌場を造成します。また、沿岸域で成育するマダイ等の保育場のほか、魚類を蝸集させて効率的に漁獲するための魚礁漁場を造成し、増殖から漁獲に至るまでの生産基盤を一体的に整備します。

【主な取組】

- ・稚魚保育場機能も有するアワビ等磯根資源の増殖場の整備推進
- ・マダイ等幼魚の保育場の整備推進
- ・魚類を蝸集させて効率的に漁獲するための魚礁漁場の整備推進



ハタハタ増殖場の卵塊